

平成23年度 第2回埼玉県地方独立行政法人評価委員会

日 時：平成23年8月31日（水）15：30～17：30

会 場：埼玉県庁 庁議室

出席者：横道委員長、伊関委員、さわ委員、武田委員、

事務局：保健医療政策課 牧野課長、木村副課長、清水、野口

法人出席者：関企画担当課長

○次 第

1 開 会

2 委嘱状交付

3 議 事

（1）委員長の選出

（2）公立大学法人埼玉県立大学の平成22年度業務実績評価について

（3）公立大学法人埼玉県立大学の平成22年度財務諸表の承認について

4 そ の 他

5 閉 会

○結 果

1 開会

（会議の公開）

評価委員会規則第7条に基づき、会議の公開を決定した。（傍聴者なし）

2 委嘱状交付

保健医療政策課長から各委員に知事からの委嘱状を交付

3 議事

【結果】

（1）前期に引き続き横道委員が委員長に選出された。

（2）業務実績評価（案）を一部修正することとした。

修正は委員長に一任することとし、委員長と事務局で調整することとした。

（3）財務諸表及び利益処分については、県案どおり承認することを妥当と認め、知事に意見なしとして意見書を提出することとした。

なお、知事への意見書には、法人が積み立てた利益を尊重して財政支援を行うよう付記することとした。なお、文案は委員長に一任。

【説明】

・事務局から「業務実績評価書案」及び「利益処分」について資料にもとづき説明。

【質疑】

①業務実績評価

伊関委員： 個別の項目の評価は難しい。S評価が将来の県立大学にとってマイナスとなることもある。B評価がプラスになることもある。B、Cの評価がゼロであることが必ずしも県立大学をよい方向につながるものとは思っていない。

委員 長： 今回は初めてなのでこのような流れで評価したが、評価手法を見直す必要があれば適宜見直していけばよいと考える。

200項目を評価しているが、参考資料4「概要」の一番上の中期目標の推進状況が評価の概要となる。個々の項目の努力の結果、アウトプットとして何が出たのかが経営者としての評価である。

参考資料の3の「業務実績報告書（委員会修正）」の24ページの施設開放件数は目標の500件に対し実績が386件であり、法人の自己評価ではB評価となっていた。震災の影響としてAに再評価としているが、震災がなかったとしても目標達成は難しかったと思われBが妥当と思われる。

さわ委員： 国家試験の合格率が全国平均を上回っていることを高く評価しているが、合格率を評価するよりも、試験対策等の取組を評価することが適切ではないか。

全国平均を上回っているといっても、看護師、保健師については高いレベルではない。4年制大学の中では、国公立の中ではという基準では特筆する状況とは思えない。

100%の合格率で初めて評価できる。

「今後の努力を」という趣旨を評価書に記述すべき。

委員 長： 自主財源比率の向上を評価すべきではないか。自主財源比率が上がった要因はなにか。

武田委員： 教員配置計画を見直して、効率的な運営体制を整備した。

伊関委員： 他の医療系の公立大学との比較をしてはどうか。

委員 長： 財務に関し自主財源比率が高いことは、SAの割合が70%台でも評価に値する。

伊関委員： 県内就職率が目標の60%に対して46%は課題である。県内の病院が努力しなければ、学生の質を高めても県外に流出し、県内就職率が低下してしまう。

さわ委員： 他校に比べ、県立大学は情報の収集が不十分。また、学生に情報が伝わらない。

委員 長： 前述したが、評価で重要なのはアウトプット。県内就職率の向上のためには、県内の求人ニーズとのマッチングの取組がまだまだ不十分なのではないか。県内の人材が充足しているならばよいが、まだまだ不足している。今後の埼玉県の高齢化を考えれば、人材確保は大きな課題。県も大学も一緒になって考えてもらいたい。

伊関委員： 外部環境もあるが、大学の努力を促したい。

県内就職率は少なくとも5割を超えることが必要。

委員 長： まず、優秀な学生を集め、100%就職をさせる。その半分以上は県内に就職する。これが基本ではないか。

さわ委員： 県内病院で県大の卒業生が活躍してくれると次の学生達が育っていく。県内の医療水準の向上にもつながる。

②財務諸表・利益処分の承認

委員 長： 高額備品の入札差金を経営努力としてもよいのでは。

伊関委員： 今回的高額備品は車の購入であり、研究用備品とは性質が異なる。研究用備品を仕様や発注方法を見直して入札差金が生じたならば経営努力といえるが、車の入札では経営努力と見なさないことも妥当。

伊関委員： 来年度の運営費交付金について目的積立金分が削減されることはあってはならない。委員会の補足意見として提出したい。

4 その他

・次回の日程調整について

今年度は予定なし。来年度、本年度の事業等の評価を行う。